

石狩市立小学校及び中学校の 規模・配置等に関する報告書

石狩市立小学校及び中学校の規模・配置等検討会

石狩市立小学校及び中学校の規模・配置等について

はじめに	2 ページ
現 状	2 ページ
1 学校の設置状況	2 ページ
2 小学校・中学校の児童生徒、学級数の状況	3 ~ 7 ページ
(1) 小学校の状況	
(2) 中学校の状況	
3 教員数の状況	8・9 ページ
4 学校の配置、通学距離	10・11 ページ
学校規模について	12 ページ
1 学校規模についての基本的考え方	12 ページ
2 望ましい学校規模の考え方	12 ~ 14 ページ
(1) 学習指導の面から	
(2) 児童生徒の学習状況の面から	
(3) 生徒指導の面から	
(4) 児童生徒のクラスでの生活の面から	
(5) 学校運営の面から	
(6) 教職員の研究・研修の面から	
(7) 学校行事等の実施面から	
学校の配置について	14 ページ
1 望ましい学校規模に基づく配置の考え方	14 ページ
2 望ましい学校規模に基づく配置の具体策	14 ~ 26 ページ
(1) 配置の視点	
望ましい学校規模を下回る学校の場合	
望ましい学校規模を上回る学校の場合	
(2) 配置の具体策の例示	
小学校について	
(ア)石狩小学校及び八幡小学校について	
(イ)花川地区の学校について	
(ウ)生振小学校(2特認指定校)について	
(エ)緑苑台小学校について	
中学校について	
3 学校の配置に関わる考慮すべき点	26 ~ 29 ページ
(1) 学校統合・分離等について	
(2) 通学区域の変更について	
(3) 小学校の配置について	
(4) 学校の環境整備について	
(5) 学校選択制について	
(6) 学校の跡活用について	
(7) 特殊学級について	
(8) その他	
おわりに	29 ページ
「参考文献」 「参考資料」	29 ページ

石狩市立小学校及び中学校の規模・配置等について

はじめに

日本のように国土が狭く、自給率の低い、資源の乏しい国では、国内のみならず、世界で活躍できる人材を養成して世に送り出すことが必要不可欠である。

そのためには、次世代を担う子ども達をしっかりと教育し、どこに行っても活躍できる実力を身に付けてもらうことが必要である。それにはまず、基礎的な生きる力を身に付けることから始まり、公教育の中では、その第一歩が幼稚園教育と義務教育である小学校・中学校の教育である。特に、小学校・中学校教育は、子ども達に平等に行われる重要な教育であり、我々大人が責任をもって対処すべき事柄でもある。

子ども達に満足のいく教育を行うためには、教育内容の吟味とその教育方法が重要であると同時に、教育環境が整っていることが必要不可欠である。

石狩市では、石狩市教育プランとして、まちぐるみで学ぶ心を育て、人を育てていこうとする「地域教育」という市独自の考え方の具現を目指した学校教育と社会教育を包含した教育計画に取り組んでいる。

この基本計画では7つの柱を掲げ、その柱の一つに「新しい学校像を求めつつ直面する課題に全力で取り組む」とされ、その内容の一つに『学校規模・配置の適正化を図る検討を進める』という項目をあげており、平成15年度に「石狩市立小学校及び中学校の規模・配置等検討会」が設置され、諸課題を検討することとなった。

石狩市の現状は、昭和40年代以降の急激な人口増とともに、児童生徒の急増に対応するため、多くの小学校や中学校を設置してきたが、近年の少子化や高齢化の影響を受け児童生徒数が大きく減少している地域と、新たに開発が進み現在も児童生徒数が増加する地域が存在するなど、学校規模に著しい差異が生じている。

これらのことは、学校での教育を進める上で、また地域との関わりにも影響を及ぼす課題と受け止め、平成16年1月、教育委員会から「石狩市立小学校及び中学校の適正な規模及び適正な配置等について」の審議の依頼を受け、審議事項を中心に多岐にわたる課題を取り上げ、集中的に調査、審議を重ねてきた。

審議にあたっては、基本となる考え方を持つべきと考え、学級規模(1学級の児童生徒数)を先行して議論し、それを基に学年、学校の規模を導き出し、次に学校の配置、考慮すべき点へと議論を移してきた。

なお、学校の規模や配置については、学校運営や学習指導など、学校に直接関わる内容はもとより、地域との関わりや歴史など、総合的に検討する必要があることから、具体的な取り組みを進めるに当たっては、本検討会の審議の報告を基に学校の教職員をはじめ、保護者や地域の人々との十分な検討が前提となる。

現 状

1 学校の設置状況

小学校は、平成15年4月開校した緑苑台小学校を含め10校、中学校は5校設置されている。

2 小学校・中学校の児童生徒、学級数の状況（各年度学校基本調査（5月1日）の数值）

（3）小学校の状況

図1は、平成6年度と平成10年度から平成16年度までの市内小学校の児童数の推移を示したものである。

「児童数」は、平成16年度3,268人の状況であり、平成15年度の3,282人から14人（0.4%）の減、平成11年度（5年前）の3,478人から210人（6.0%）の減、平成6年度（10年前）の3,930人から662人（16.8%）の減となっている。

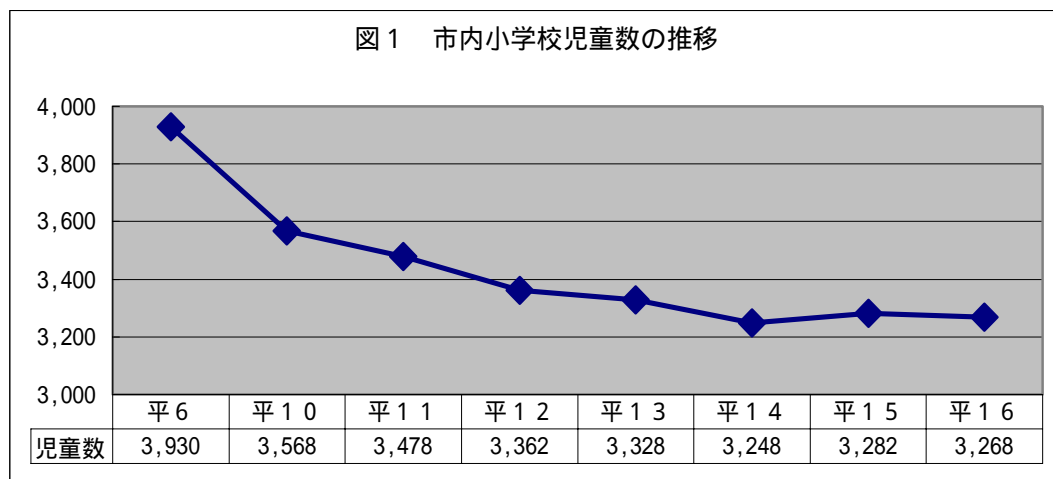


図2は、平成6年度と平成10年度から平成16年度までの市内小学校普通学級の学級数の推移を示したものである。

「学級数」は、平成16年度111学級の状況であり、平成15年度の110学級から1学級の増（これは、南線小学校と花川南小学校において「少人数学級実践研究事業（1年生35人学級）」が導入され2学級の増となったことによる。）、平成6年度（10年前）の125学級から14学級（11.2%）の減となっている。

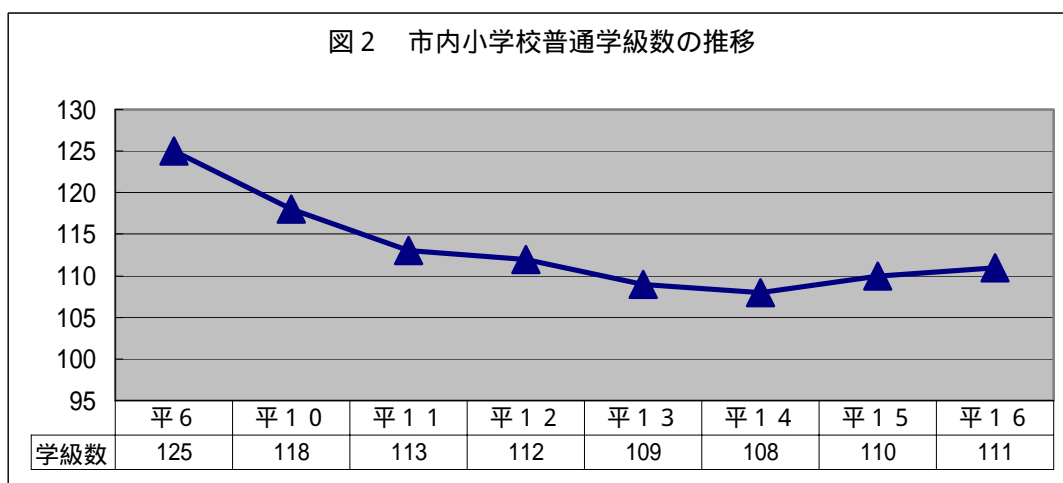


表1は、平成6年度と平成10年度から平成16年度までの市内小学校別普通学級の児童数、学級数の推移を示したものである。

「学校別」では、特に、減少傾向の高い学校は、若葉小学校、紅葉山小学校である。

若葉小学校では、児童数が平成16年度189人で、平成11年度の300人と比較すると111人(37.0%)の減、学級数は6学級で、平成11年度の10学級と比較すると4学級(40.0%)の減となっている。

また、紅葉山小学校では、児童数が平成16年度236人で、平成11年度の340人と比較すると104人(30.6%)の減、学級数は8学級で、平成11年度の11学級と比較すると3学級(27.3%)の減となっているなど、南線小学校を除き、上記2校のほか全ての小学校が減少傾向にある。

ここで、大きく増加傾向を示している南線小学校は、児童数が平成16年度907人で、平成11年度の812人と比較すると95人(11.7%)の増、学級数は26学級で、平成11年度の23学級と比較すると3学級(13.0%)の増となっている。

表1 石狩市内小学校の児童数、学級数の推移 (普通学級児童数、学級数)

* 児童数、学級数は各年学校基本調査(5月1日)の数値

* 平成16年度生振小学校の2年・3年は複式学級である。

学校名	年度	1年		2年		3年		4年		5年		6年		学級数	児童数
		学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数		
石狩小学校	平成6年度	1	25	1	12	1	24	1	26	1	21	1	37	6	145
	平成10年度	1	23	1	21	1	27	1	12	1	28	1	27	6	138
	平成11年度	1	20	1	22	1	22	1	24	1	12	1	27	6	127
	平成12年度	1	15	1	20	1	23	1	22	1	21	1	11	6	112
	平成13年度	1	20	1	12	1	20	1	22	1	22	1	21	6	117
	平成14年度	1	15	1	19	1	13	1	20	1	20	1	23	6	110
	平成15年度	1	16	1	17	1	19	1	12	1	21	1	19	6	104
平成16年度	1	14	1	17	1	17	1	17	1	12	1	20	6	97	
花川小学校	平成6年度	2	56	1	24	2	42	2	42	2	46	2	45	11	255
	平成10年度	2	68	2	52	2	60	2	51	2	46	2	50	12	327
	平成11年度	2	73	2	69	2	56	2	64	2	55	2	47	12	364
	平成12年度	3	82	2	76	2	69	2	58	2	62	2	56	13	403
	平成13年度	3	100	3	85	2	79	2	70	2	56	2	66	14	456
	平成14年度	3	86	3	102	3	84	3	82	2	73	2	57	16	484
	平成15年度	2	62	2	48	2	68	1	39	2	54	2	44	11	315
平成16年度	2	55	2	62	2	45	2	66	1	40	2	53	11	321	
生振小学校	平成6年度	1	6	1	11	1	16	1	17	1	15	1	13	6	78
	平成10年度	1	14	1	8	1	9	1	10	1	15	1	17	6	73
	平成11年度	1	11	1	14	1	9	1	9	1	11	1	16	6	70
	平成12年度	1	13	1	12	1	13	1	9	1	9	1	11	6	67
	平成13年度	1	13	1	13	1	12	1	11	1	9	1	9	6	67
	平成14年度	1	5	1	13	1	12	1	11	1	11	1	9	6	61
	平成15年度	1	6	1	5	1	13	1	11	1	11	1	11	6	57
平成16年度	1	6	複式	8	1	5	1	14	1	12	1	13	5	58	
南線小学校	平成6年度	3	110	4	127	4	142	5	164	5	164	4	148	25	855
	平成10年度	4	126	3	105	3	121	4	131	4	148	5	162	23	793
	平成11年度	4	158	4	131	3	106	4	127	4	135	4	155	23	812
	平成12年度	4	133	5	166	4	140	3	111	4	126	4	142	24	818
	平成13年度	4	143	4	145	5	167	4	135	3	117	4	132	24	839
	平成14年度	4	141	4	149	4	153	5	174	4	140	3	117	24	874
	平成15年度	4	140	4	134	4	146	4	151	5	175	4	147	25	893
平成16年度	5	152	4	141	4	131	4	151	4	149	5	183	26	907	

学 校 名	年度	1年		2年		3年		4年		5年		6年		学級数	児童数
		学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数		
若葉小学校	平成6年度	2	57	2	59	2	64	2	73	2	80	3	100	13	433
	平成10年度	2	42	1	34	2	57	2	58	2	62	2	72	11	325
	平成11年度	1	36	2	46	1	34	2	59	2	59	2	66	10	300
	平成12年度	1	36	1	38	2	47	1	35	2	60	2	59	9	275
	平成13年度	1	31	1	37	1	38	2	43	1	34	2	60	8	243
	平成14年度	1	24	1	29	1	38	1	38	2	44	1	34	7	207
	平成15年度	1	24	1	24	1	29	1	38	1	39	2	44	7	198
平成16年度	1	31	1	25	1	26	1	30	1	37	1	40	6	189	
紅葉山小学校	平成6年度	2	70	2	68	2	75	3	87	3	101	3	94	15	495
	平成10年度	2	56	2	44	2	64	2	65	2	69	3	81	13	379
	平成11年度	1	39	2	55	2	46	2	63	2	70	2	67	11	340
	平成12年度	2	42	1	40	2	50	2	45	2	60	2	67	11	304
	平成13年度	1	40	2	42	1	40	2	51	2	43	2	58	10	274
	平成14年度	2	51	1	37	1	37	1	37	2	49	2	40	9	251
	平成15年度	1	35	2	48	1	36	1	38	1	39	2	51	8	247
平成16年度	2	47	1	30	2	44	1	37	1	38	1	40	8	236	
花川南小学校	平成6年度	4	126	4	122	4	157	4	149	4	156	5	176	25	886
	平成10年度	3	109	3	115	4	128	4	131	4	158	4	153	22	794
	平成11年度	4	126	3	111	3	119	4	129	4	131	5	163	23	779
	平成12年度	3	93	4	132	3	115	4	121	4	131	4	132	22	724
	平成13年度	3	117	3	92	4	130	3	113	4	123	4	132	21	707
	平成14年度	3	89	3	119	3	90	4	134	3	116	4	123	20	671
	平成15年度	3	96	3	99	4	124	3	93	4	133	3	114	20	659
平成16年度	4	119	3	97	3	98	4	129	3	95	4	132	21	670	
紅南小学校	平成6年度	2	64	2	72	2	76	3	96	3	105	3	102	15	515
	平成10年度	2	69	2	66	2	69	2	77	3	82	3	99	14	462
	平成11年度	2	56	2	67	2	67	2	70	2	77	3	85	13	422
	平成12年度	2	56	2	55	2	68	2	69	2	72	2	77	12	397
	平成13年度	2	61	2	57	2	56	2	68	2	70	2	70	12	382
	平成14年度	2	49	2	62	2	60	2	55	2	69	2	71	12	366
	平成15年度	2	52	2	54	2	71	2	66	2	61	2	69	12	373
平成16年度	2	60	2	54	2	53	2	70	2	70	2	60	12	367	
八幡小学校	平成6年度	2	43	2	44	1	32	1	40	1	33	2	46	9	238
	平成10年度	2	48	2	42	2	41	2	46	1	32	2	42	11	251
	平成11年度	1	39	2	47	2	42	1	39	2	46	1	32	9	245
	平成12年度	1	30	1	39	2	46	2	43	1	39	2	47	9	244
	平成13年度	1	32	1	28	1	40	2	43	2	43	1	36	8	222
	平成14年度	1	17	1	33	1	26	1	38	2	44	2	43	8	201
	平成15年度	1	33	1	18	1	33	1	25	1	34	2	41	7	184
平成16年度	1	17	1	32	1	18	1	33	1	25	1	35	6	160	
緑苑台小学校	平成15年度	2	44	1	37	1	36	2	47	1	32	1	32	8	228
	平成16年度	2	42	2	42	2	41	1	36	2	48	1	31	10	240
市内全校	平成6年度	19	557	19	539	19	628	22	694	22	721	24	761	125	3,900
	平成10年度	19	555	17	487	19	576	20	581	20	640	23	703	118	3,542
	平成11年度	17	558	19	562	17	501	19	584	20	596	21	658	113	3,459
	平成12年度	18	500	18	578	19	571	18	513	19	580	20	602	112	3,344
	平成13年度	17	557	18	511	18	582	19	556	18	517	19	584	109	3,307
	平成14年度	18	477	17	563	17	513	19	589	19	566	18	517	108	3,225
	平成15年度	18	508	18	484	18	575	17	520	19	599	20	572	110	3,258
平成16年度	21	543	17	508	19	478	18	583	17	526	19	607	111	3,245	

(2) 中学校の状況

図3は、平成6年度と平成10年度から平成16年度までの市内中学校の生徒数の推移を示したものである。

「生徒数」は、平成16年度1,682人の状況であり、平成15年度の1,716から34人(2.0%)の減、平成11年度(5年前)の2,245人から563人(25.1%)の減、平成6年度(10年前)の2,536人から854人(33.7%)の減となっている。

図3 市内中学校生徒数の推移

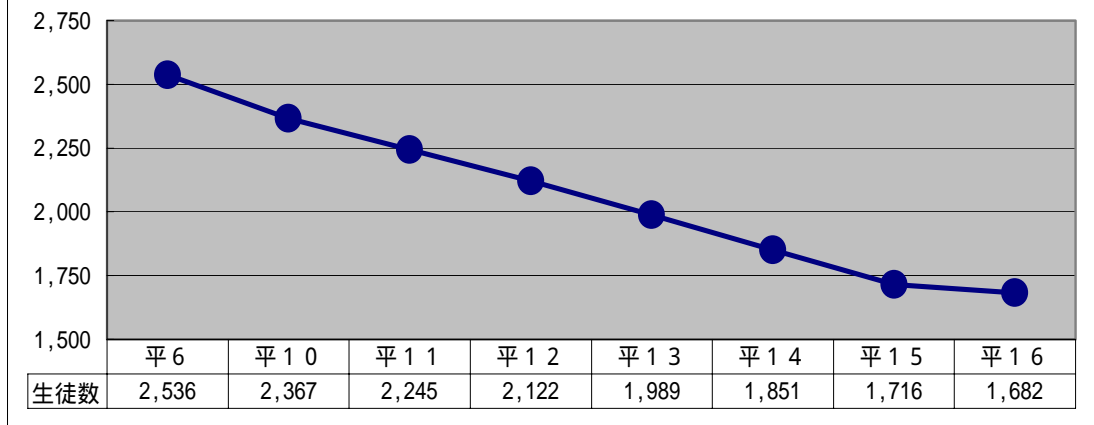


図4は、平成6年度と平成10年度から平成16年度までの市内中学校普通学級の学級数の推移を示したものである。

「学級数」は、平成16年度50学級の状況であり、平成15年度と同数、平成11年度（5年前）の65学級から15学級（23.1%）の減、平成6年度（10年前）の69学級から19学級（27.5%）の減となっている。

図4 市内中学校普通学級数の推移

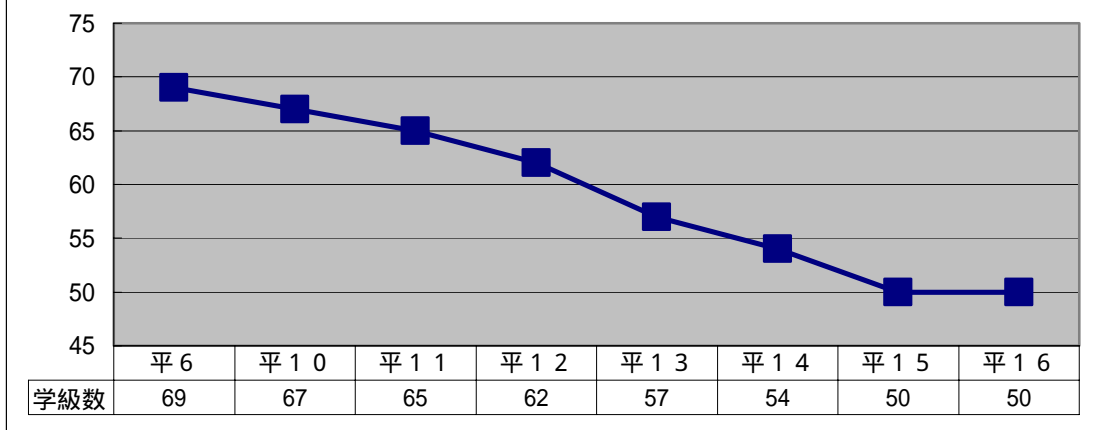


表2は、平成6年度と平成10年度から平成16年度までの市内中学校別普通学級の学級数、生徒数の推移を示したものである。

「学校別」では、特に、減少傾向の高い学校は、花川北中学校であり、生徒数が平成16年度350人で、平成11年度の601人と比較すると251人（41.8%）の減、平成6年度の753人と比較すると403人（53.5%）の減、学級数では平成16年度10学級で、平成11年度の17学級と比較すると7学級（41.2%）の減、平成6年度の20学級と比較すると10学級（50.0%）の減となっている。

表2 石狩市内中学校の生徒数、学級数の推移 (普通学級生徒数、学級数)

* 生徒数、学級数は各年度学校基本調査(5月1日)の数値

学 校 名	年度	1年		2年		3年		学級数	生徒数
		学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数		
石狩中学校	平成6年度	2	70	3	90	2	69	7	229
	平成10年度	2	57	3	86	2	71	7	214
	平成11年度	2	74	2	57	3	83	7	214
	平成12年度	2	61	2	74	2	58	6	193
	平成13年度	2	57	2	59	2	74	6	190
	平成14年度	2	59	2	58	2	59	6	176
	平成15年度	2	64	2	58	2	57	6	179
	平成16年度	2	56	2	62	2	57	6	175
花川中学校	平成6年度	4	143	4	155	4	147	12	445
	平成10年度	4	128	4	145	4	150	12	423
	平成11年度	4	128	4	130	4	146	12	404
	平成12年度	3	115	4	128	4	129	11	372
	平成13年度	3	113	3	117	4	128	10	358
	平成14年度	4	128	3	118	3	118	10	364
	平成15年度	3	94	4	131	3	116	10	341
	平成16年度	4	129	3	96	4	130	11	355
花川南中学校	平成6年度	5	190	5	184	5	181	15	555
	平成10年度	5	168	5	179	5	192	15	539
	平成11年度	5	161	5	169	5	186	15	516
	平成12年度	5	170	5	162	5	169	15	501
	平成13年度	4	134	5	169	5	166	14	469
	平成14年度	4	131	4	135	5	168	13	434
	平成15年度	4	129	4	134	4	136	12	399
	平成16年度	3	117	4	126	4	135	11	378
花川北中学校	平成6年度	7	250	6	238	7	265	20	753
	平成10年度	6	210	6	204	7	242	19	656
	平成11年度	5	184	6	207	6	210	17	601
	平成12年度	4	150	5	187	6	202	15	539
	平成13年度	4	145	4	152	5	184	13	481
	平成14年度	4	124	4	145	4	151	12	420
	平成15年度	3	108	4	126	4	147	11	381
	平成16年度	3	114	3	110	4	126	10	350
樽川中学校	平成6年度	5	199	5	174	5	175	15	548
	平成10年度	5	172	4	155	5	195	14	522
	平成11年度	5	163	5	173	5	157	15	493
	平成12年度	5	161	5	166	5	176	15	503
	平成13年度	4	147	5	164	5	168	14	479
	平成14年度	4	138	4	147	5	163	13	448
	平成15年度	3	118	4	137	4	148	11	403
	平成16年度	4	148	4	124	4	137	12	409
市内全校	平成6年度	23	852	23	841	23	837	69	2,530
	平成10年度	22	735	22	769	23	850	67	2,354
	平成11年度	21	710	22	736	23	782	66	2,228
	平成12年度	19	657	21	717	22	734	62	2,108
	平成13年度	17	596	19	661	21	720	57	1,977
	平成14年度	18	580	17	603	19	659	54	1,842
	平成15年度	15	513	18	586	17	604	50	1,703
	平成16年度	16	564	16	518	18	585	50	1,667

3 教員数の状況

表3に、平成16年度市内の小学校、中学校別の教職員の配置状況を示した。
平成16年度の校長及び教員数は、小学校で173人、中学校で114人となっている。

また、表4に「北海道教育委員会の定める職員(校長及び教員)配置基準(単独校)」を参考に示した。

これによると、小学校では、学級数が6学級(児童数101人)以上の規模とならなければ学級数を超える教員(校長、教頭を除いた。)の配置がないことが分かる。中学校では、1学級規模から学級数を超える教員が配置されるが、教科担任等の関係から一定規模の学校に相当数の教員が配置されることが分かる。

なお、この他「少人数指導」や「指導方法工夫改善」などを目的として、各学校に教員が配置されている(1加配)。

1 加配

加配とは、国や北海道が定数(学級数に応じ、国や北海道の基準により定められた教職員数)を上回る教職員数を配置することです。

平成16年度の主な国の加配としては、TT(ティームティーチング)や習熟度別指導など、個に応じたよりきめ細かな学習指導を行うための指導方法工夫改善として、小学校8校、中学校5校に計17人を配置しています。

また、小学校1年生について2学級以上で1学級あたりの児童数が35人を超える学校について、少人数学級での効果的な指導を研究するための少人数学級実践研究として、南線小学校、花川南小学校に各1人を配置するほか、少人数学級加配として各校1人を配置しています。

北海道の加配としては、生徒指導等に対応するための加配として石狩中学校に1人配置しています。

表3 校長及び教員の配置状況(平成16年度) (単位:人)

学校名	校長	職員			小計	教員		合計
		教頭	普通学級・担任外	特学		加配	養護教諭数	
石狩小学校	1	1	6		8		1	9
花川小学校	1	1	12		14	1	1	16
生振小学校	1	1	5		7		1	8
南線小学校	1	1	28		30	2	2	34
若葉小学校	1	1	7	2	11	1	1	13
紅葉山小学校	1	1	9	1	12	1	1	14
花川南小学校	1	1	22	2	26	2	1	29
紅南小学校	1	1	14	2	18	2	1	21
八幡小学校	1	1	7	1	10	1	1	12
緑苑台小学校	1	1	11	1	14	2	1	17
小学校計	10	10	121	9	150	12	11	173
石狩中学校	1	1	9		11	3	1	15
花川中学校	1	1	19	2	23	2	1	26
花川南中学校	1	1	18	1	21	1	1	23
花川北中学校	1	1	17	3	22	3	1	26
樽川中学校	1	1	19		21	2	1	24
中学校計	5	5	82	6	98	11	5	114
合計	15	15	203	15	248	23	16	287

表4 北海道教育委員会の定める職員（校長及び教員）配置基準（単独校）

小学校

学級数	1	2	3		4	5	6		7	8	9	10	11	12
			15人 以下	16人 以上			100以 下	101人 以上						
教員数	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
学級数との差														▶
学級数	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
教員数	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	28	29	30	31
学級数との差						▶								▶

中学校

学級数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
教員数	4	6	9	9	10	11	13	15	16	18	20	21		
学級数との差						▶			▶			▶		
学級数	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
教員数	22	23	25	26	28	30	31	33	35	36	38	39	40	42
学級数との差		▶		▶			▶			▶			▶	

*学級数との差は、校長・教頭を除いた差である。

*2 特殊学級

学級数	1	2	3	4	5	6	7
小 教員数	1	2	4	5	6	7	8
中 教員数	1	3	4	5	6	7	8

4 学校の配置、通学距離

石狩市の小学校及び中学校の配置は別図に示すとおりとなっている。

この図から、花川北地区の小学校については、非常に近接していることが分かる。

これは、花畔団地の開発に伴う、人口(児童生徒)の急速な増加により、学校を設置してきたところによるものであり、通学距離は、図で示す通り小学校は各学校から半径2 km以内、中学校は各学校から半径3 km以内の区域が相当重複していることが分かる。

中学校位置图



学校規模について

1 学校規模についての基本的考え方

法令上、小・中学校の学校規模は、12学級以上18学級以下を標準（学校教育法施行令）また、適正な規模の条件として、おおむね12学級以上18学級（義務教育諸学校施設費国庫負担法施行令）とされており、1学級の児童生徒数の基準は、基本的に40人（公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律）となっている。

これら条件の枠を越えた市独自の検討とその具現については、制度との関わりにおける実行性及び市独自の体制の整備等を勘案すると、困難な状況も予想されるが、学校教育の充実を目指した望ましい姿を示し、その上で実現するための課題解決に臨む姿勢を明らかにすることが必要であると考えた。

学校の規模は、教職員の労働条件のみならず、児童生徒の学習条件の基本であり、教育効果に深く関連するが、過去、学校における教育活動を学級規模という指標で検討されてきている傾向があり、学級で行われる授業とその成果としての学力形成に目が向けられてきた。

しかし、学校においては、授業に直接的に関わる要因だけではなく、様々な要因が授業に間接的に関わっており、それが児童生徒の学習・学力形成等に大きな影響を与えている。

したがって、学校規模を検討するにあたっては、様々な要因との関連を学校全体としての範囲で捉える必要があるが、議論をするための基本となる考え方が必要なことから、その視点として学級に着眼し、他との関連性についても検討することとした。

また、学校の規模については、すでに各種の理論や学説はあるものの、それらを基に容易に結論づけることは困難であると考えたため、法的基準や学習指導要領等を考慮しつつ、各種研究成果や経験的な知識を基に、「適正規模」を「望ましい規模」として検討してきたところである。

2 望ましい学校規模の考え方

学校の規模は、学習指導、児童生徒の生活、学校運営等の観点から考察すると次のように整理され、総合すると、「表5 望ましい学校規模」にまとめることができる。

なお、この整理にあたっては、学校現場の実践に基づく意見を多く取り入れることが有効と考え、本検討委員会委員の他に、学校現場から教務担当教員の協力を得た。

（1）学習指導の面から

学級を単位に考えると、班・グループを組織しての学習活動を通して指導の円滑化を図ることや、共同学習における協力、討論・検討、まとめ作業などにより、児童生徒の学習に対する意欲の高揚や能動化を促すことも重要なこととされている。

そうしたことから、1学級に4～5班のグループ、各5人程度で20～25人程度の規模が必要と考えられ、小学校低学年は20人により近く、中高学年は25人程度ということが望ましく、学年の規模は、体育や行事等も考慮に入れ、3学級が適当と考えられる。

また、今後、専科の教員の確保という点からも、同規模は必要と考えられる。
中学校の学校規模は、小学校中高学年と同じように考えられるが、学年担当の教科の教員の確保という点から鑑み、学年規模は4学級が必要と考える。

(2) 児童生徒の学習状況の面から

学級の児童生徒数があまりに少人数であると、班・グループでの効果的な活用ができないこと、及び特別活動や体育等の教科の授業に差し障りが生ずることが想定される。個人学習と班・グループ学習を活用することにより、学習の協同化の長所が生かされると考えられる。グループでの討論・検討など思考の多様化や協力を求める学習(4~6人で1グループ)のことを考えれば、4~5班・グループが上限であろう(教員による指導、動きやすさ等を含む安全性、発表等の時間的余裕を考慮に入れる)。

入門期である小学校1年生では、子ども達が相互に認識を深められる(顔と名前の一致を図る)ということから、幼稚園の1クラスの人数を参考に入れる必要もある。

(3) 生徒指導の面から

教員が全ての児童生徒の名前と顔や個々の特徴等を把握できることが、学習面のみならず、生活面の指導や各種活動を実施する上で有効である。また、学級・学年・学校の行事で子ども達が活躍する機会を考慮すると、少なくとも子ども達を把握できる範囲は学年規模が最大と考えられる。一方、児童生徒においても、学年や全校の教師の顔が認識できることが必要であり、したがって、25~30人学級という規模では1学年3~4学級が適当と考える。

また、新学期等における学級編制においては、適切な構成が可能になる学年規模や、学習面や行動面において指導を強化する必要のある子どもへの緊急避難的な対応を可能とするため、複数の学級編制並びにある程度の学級の人数が必要と考えられる。

(4) 児童生徒のクラスでの生活の面から

国立教育政策研究所の調査(「学級規模と健康度」)では、学級規模別の健康度が最も高い規模は「20人以下」であり、児童生徒の「意識」からはその規模が適切であるといえる。

また、運動会などのチーム分けのことも考えると複数学級編制が望ましく、学級に単一の集団しかないというのではなく、複数の集団があることが「居場所づくり」に重要であるとともに、少人数過ぎると特定の児童生徒の影響が大きくなる可能性があり、問題な面も現れてくる。

(5) 学校運営の面から

小学校では、担任・担任外教員の配置、中学校では各学年最低1名の教科教員の配置が可能となるような状況が望ましく、月に1~2回程度の1日ないし半日の大学等の協力を得るなど新たな研修が行うことができる余裕のある教員の配置、それを保障できる学校規模が望ましい。

また、1学年単学級等で教員数が少ない場合は、学年を1人ないし限られた教員で運営することとなり、教員相互の連携や刺激が不足する状況、校務の分担における教員の負担、また、緊急事態や学級運営上の問題が生じた場合などへの支

援などを考えると、小学校では1学年3学級以上、中学校では1学年4学級以上が求められる。

一方、大規模になると、学校の運営を効果的に進めるためには、学校の教育目標はもとより、教育活動全般に関わる諸課題に対する教員の共通理解が必要であり、その時間を要することや一貫性に欠ける恐れもある。

(6) 教職員の研究・研修の面から

小学校において学年毎の研究・研修を考えると、最低3学級は必要であるとも考えられるが、必ずしもそのことが必要条件ではない。とりわけ、中学校においては、基本として1教科3名程度の教科担当が配置されることにより、教科研修等が成立する条件ができると思う。

(7) 学校行事等の実施面から

学芸会などへの参加が最低1人1役となるような規模が望ましい。

また、運動会では、競い合うという点から、縦割りのチーム分けができるような児童生徒の人数が必要と考える。ただし、全学年を実質的に「見る」ことのできないような規模は検討課題になると考える。

表5 望ましい学校規模

		学 級 (1学級の人数)	学 年 (1学年の学級数)	学 校 (全学年の学級数)
小学校	1・2学年	20～25人	3学級	18学級
	3～6学年	25～30人		
中学校	1～3学年	25～30人	4学級	12学級

学校の配置について

1 望ましい学校規模に基づく配置の考え方

学校の配置については、望まれる学校の規模を確保し、児童生徒の学習や生活環境等を良くするという視点に立って検討することが重要である。

ここでは、検討すべき学校を具体化し、改善策を照らし合わせる中で、当該学校の運営や学習指導など、学校に直接関わる内容はもとより、地域との関わりや歴史などを勘案し、総合的に判断されることが必要であり、個々具体的な配置の検討にあたっては、保護者や地域等とのコンセンサスを十分図ることが必要である。

そのため、今後の具体的検討が十分なものとなるよう、望ましい学校規模に基づく配置の具体策と学校の配置に関わる考慮すべき点をまとめた。

2 望ましい学校規模に基づく配置の具体策

学校の配置の具体化にあたっては、先に示した「望ましい学校規模」に基づき、次の視点にたった具体策を例示する。

(1) 配置の視点

望ましい学校規模を下回る学校の場合

望ましい学校規模に満たない学校については、当該学校において教育課程上現在大きな課題が出ているということではないが、児童生徒の学習指導や学校生活、学校経営など様々な点から一定程度の規模を確保することが必要であるとの考えから、本報告書において「望ましい学校の規模」として示したところであり、望ましい学校の規模を確保するためには、当該校の将来の児童生徒数や学級編制等について見込むとともに、近接・隣接する学校との統合を視野に入れた検討が望ましい。

また、将来さらに規模が小さくなることが明らかに見込まれる場合には、望ましい学校規模を確保するとの視点から、これまでの既成概念にとらわれない新たな発想も求められる。

望ましい学校規模を上回る学校の場合

基本的には、分離することを視野に入れた検討が望ましい。

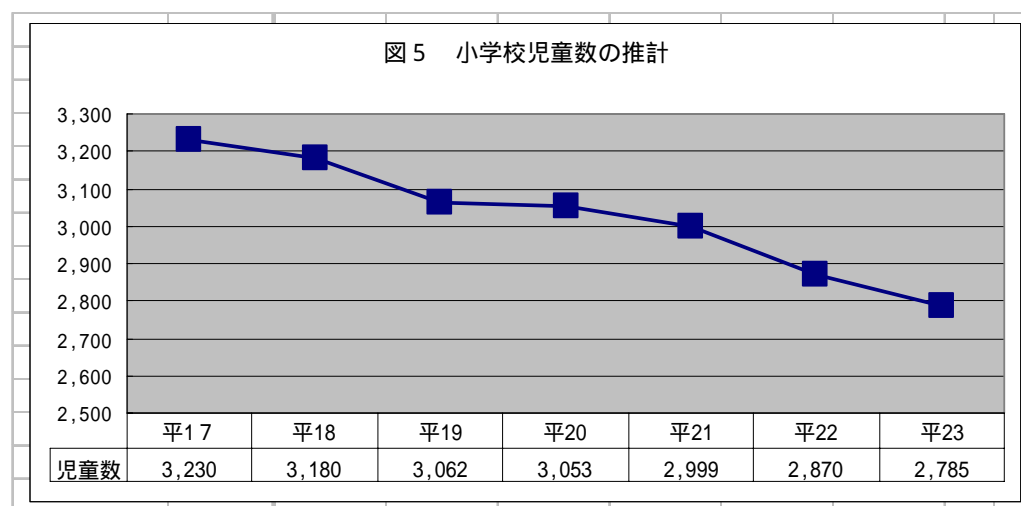
その際、将来的な児童生徒数の見込みや、財政的な問題を十分見定めた上で、対応を検討することが必要である。また、分離しない場合は、大規模校としての課題をできるだけ解消するよう、教育環境の整備を図ることが重要である。

(2) 配置の具体策の例示

小学校について

図5は、平成16年4月1日の住民基本台帳を基に、平成23年度までの児童数の単純推計を示したものである。

これでは、平成21年度(5年後)には、3,000人を割り、平成23年度に2,800人を割ることが推計されることから、地域性を考慮しないとした場合に、望ましい学校の規模を確保する上から、市内の小学校は6校の設置を基本とすることが望まれる。



(ア)石狩小学校及び八幡小学校について

表6は、石狩小学校、八幡小学校の児童数・学級数について、平成16年度(5月1日学校基本調査の数値)と、(平成16年4月1日の住民基本台帳を基に)平成23年までの単純推計及び望ましい規模による試算とともに、両校を合計したものを示したものである。

また、図6・7は、両校の校区内の子ども達(1歳～12歳)を地区ごとに

示したものである。

石狩小学校校区では、親船東の140人(82.4%)が最も多く、親船町22人、横町6人、弁天町2人であり、親船東地区にかたまっていることが分かる。

また、八幡小学校校区では、八幡が153人(60.5%)、緑ヶ原52人、高岡・北生振が19人、美登位6人、高岡番外地4人となり、八幡地区にかたまっていることが分かる。

これらのことから、両校は、児童数や学級数の現状、また、地域の状況から今後も児童数が減少傾向にあることから、単独校としては、望ましい学校規模を確保することが難しく、統合の方向で検討する必要がある。

統合にあたっては、望ましい規模に近づけるため、厚田村との合併に伴い虹が原地区の児童を含めることができること、また、施設の状況などの点から、八幡小学校に統合することが有効と考える。その際には、石狩小学校校区の児童の通学にあたって、スクールバス等の対応が必要である。

また、石狩中学校に小学校を併設し、小中一貫校などの特色ある教育を振興するという検討も必要である。

表6 石狩小学校、八幡小学校児童数、学級数の推計 (平成16年度は、普通学級児童数、学級数)

学区	区分	1年		2年		3年		4年		5年		6年		学級数	児童数
		学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数		
石狩小学校	平成16年度	1	14	1	17	1	17	1	17	1	12	1	20	6	97
	1学級人数		14		17		17		17		12		20		
	望ましい規模	1	14	1	17	1	17	1	17	1	12	1	20	6	
	平成21年度	1	14	1	12	1	19	1	11	1	13	1	14	6	83
	望ましい規模	1	14	1	12	1	19	1	11	1	13	1	14	6	
	平成23年度	1	8	1	12	1	14	1	12	1	19	1	11	6	76
望ましい規模	1	8	1	12	1	14	1	12	1	19	1	11	6		
八幡小学校	平成16年度	1	17	1	32	1	18	1	33	1	25	1	35	6	160
	1学級人数		17		32		18		33		25		35		
	望ましい規模	1	17	2	16	1	18	2	16.5	1	25	2	17.5	9	
	平成21年度	1	13	1	13	1	20	1	25	1	26	1	17	6	114
	望ましい規模	1	13	1	13	1	20	1	25	1	26	2	8.5	7	
	平成23年度	1	7	1	12	1	13	1	13	1	20	1	25	6	90
望ましい規模	1	7	1	12	1	13	1	13	1	20	1	25	6		
石狩小学校と八幡小学校の合計数															
	平成16年度	1	31	2	49	1	35	2	50	1	37	2	55	9	257
	1学級人数		31		24.5		35		50		37		55		
	望ましい規模	2	15.5	2	24.5	2	17.5	2	25	2	18.5	2	27.5	12	
	平成21年度	1	27	1	25	1	39	1	36	1	39	1	31	6	197
	望ましい規模	2	13.5	1	25	2	19.5	2	18	2	19.5	2	15.5	11	
	平成23年度	1	15	1	24	1	27	1	25	1	39	1	36	6	166
	望ましい規模	1	15	1	24	1	27	1	25	2	19.5	2	18	8	

図6 石狩小学校校区内子ども数（1歳～12歳）

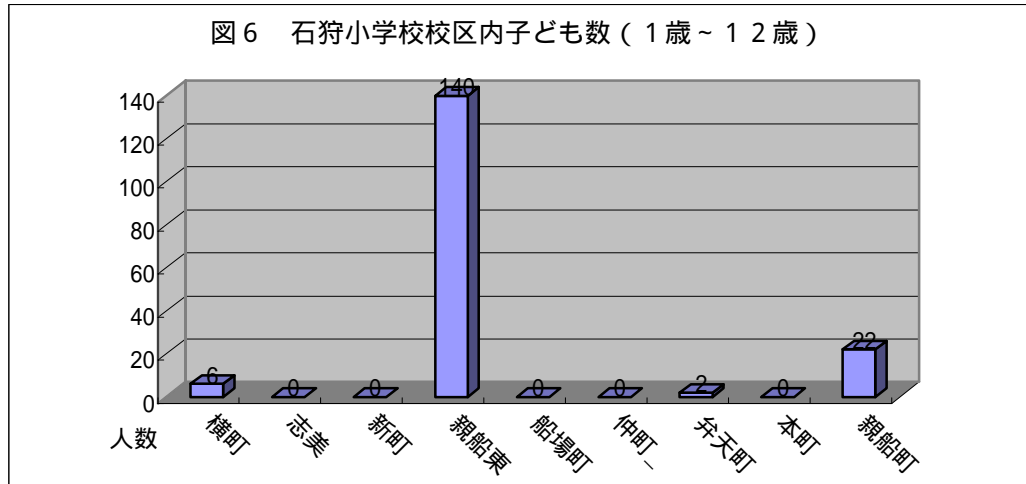
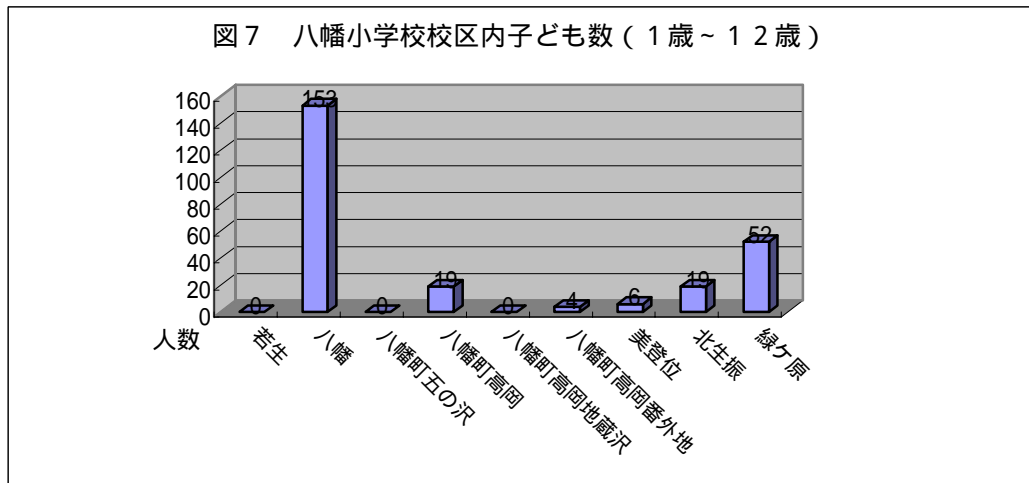


図7 八幡小学校校区内子ども数（1歳～12歳）



(1)花川地区の学校について

表7は、花川小学校、若葉小学校、紅葉山小学校、紅南小学校、南線小学校、花川南小学校の学級数・児童数について、平成16年度（5月1日学校基本調査の数値）と、（平成16年4月1日の住民基本台帳を基に）平成23年までの単純推計及び望ましい規模による試算、また統合した場合の推計を示したものである。

また、図8～13は、それぞれの学校校区内の子ども達（1歳～12歳）の地区ごとの分布を示したものである。

花畔、花川南北、樽川地区は、樽川地区の児童数の増加が見込まれる一方、その他の地域は今後も児童数が減少することが見込まれることから、当該地区の学校は、現在の小学校を最大限に活用し、将来、「花畔・花川北地区」、「花川南・樽川地区」の各2校の4校を基本にすることが望ましい。

検討にあたっては、近接する学校の統合という視点から「若葉小学校」と「紅葉山小学校」の統合のみの案を考えると、表7-2に示すように統合校は望ましい学校の規模より幾分小規模となり、紅南小学校と花川小学校は望ましい学校の規模より小さいままとするが、紅南小学校は、花川南

地区の小学校との校区の見直しで望ましい学校の規模に近づけることができる。

しかし、花川小学校は、その地理的条件から小さい学校の規模のまま推移することとなる。

望ましい学校規模の確保を重視すると表7-2に示す「花川小学校」と「若葉小学校」、「紅葉山小学校」と「紅南小学校」との統合案なども考えられることから、将来を視野に入れた検討が必要である。

なお、大規模校となっている「南線小学校」については、環境の改善について十分な方策が必要である。

表7-1 花川地区等各小学校児童数、学級数の推計 (平成16年度は、普通学級児童数、学級数)

学区	区分	1年		2年		3年		4年		5年		6年		学級数	児童数
		学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数		
花川小学校	平成16年度	2	55	2	62	2	45	2	66	1	40	2	53	11	321
	1学級人数		27.5		31		22.5		33		40		26.5		
	望ましい規模	3	18.3	3	20.7	2	22.5	3	22	2	20	2	26.5	15	
	平成21年度	2	50	2	59	1	36	2	55	2	52	2	56	11	308
	望ましい規模	2	25	3	19.7	2	18	2	27.5	2	26	2	28	13	
	平成23年度	2	49	2	47	2	50	2	59	1	36	2	55	11	296
望ましい規模	2	24.5	2	23.5	2	25	2	29.5	2	18	2	27.5	12		
若葉小学校	平成16年度	1	31	1	25	1	26	1	30	1	37	1	40	6	189
	1学級人数		31		25		26		30		37		40		
	望ましい規模	2	15.5	1	25	1	26	1	30	2	18.5	2	20	9	
	平成21年度	1	23	1	34	1	26	1	34	1	31	1	29	6	177
	望ましい規模	1	23	2	17	1	26	2	17	2	15.5	1	29	9	
	平成23年度	1	25	1	21	1	23	1	34	1	26	1	34	6	163
望ましい規模	1	25	1	21	1	23	2	17	1	26	2	17	8		
紅葉山小学校	平成16年度	2	47	1	30	2	44	1	37	1	38	1	40	8	236
	1学級人数		23.5		30		22		37		38		40		
	望ましい規模	2	23.5	2	15	2	22	2	18.5	2	19	2	20	12	
	平成21年度	1	40	2	46	1	30	1	34	1	34	2	48	8	232
	望ましい規模	2	20	2	23	1	30	2	17	2	17	2	24	11	
	平成23年度	2	44	2	51	1	40	2	46	1	30	1	34	9	245
望ましい規模	2	22	3	17	2	20	2	23	1	30	2	17	12		
紅南小学校	平成16年度	2	60	2	54	2	53	2	70	2	70	2	60	12	367
	1学級人数		30		27		26.5		35		35		30		
	望ましい規模	3	20	3	18	2	26.5	3	23.3	3	23.3	2	30	16	
	平成21年度	2	57	2	50	2	71	2	69	2	62	2	63	12	372
	望ましい規模	3	19	2	25	3	23.7	3	23	3	20.7	3	21	17	
	平成23年度	2	68	2	47	2	57	2	50	2	71	2	69	12	362
望ましい規模	3	22.7	2	23.5	2	28.5	2	25	3	23.7	3	23	15		
花川南小学校	平成16年度	4	119	3	97	3	98	4	129	3	95	4	132	21	670
	1学級人数		29.8		32.3		32.7		32.3		31.7		33		
	望ましい規模	5	23.8	4	24.3	4	24.5	5	25.8	4	23.8	5	26.4	27	
	平成21年度	3	84	3	86	3	88	2	79	3	88	4	121	18	546
	望ましい規模	4	21	4	21.5	3	29.3	3	26.3	3	29.3	5	24.2	22	
	平成23年度	2	74	2	79	3	84	3	86	3	88	2	79	15	490
望ましい規模	3	24.7	4	19.8	3	28	3	28.7	3	29.3	3	26.3	19		

区分	1年		2年		3年		4年		5年		6年		学級数	児童数	
	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数			
南線小学校	平成16年度	5	152	4	141	4	131	4	151	4	149	5	183	26	907
	1学級人数		30.4		35.3		32.8		37.8		37.3		36.6		
	望ましい規模	7	21.7	6	23.5	5	26.2	6	25.2	5	29.8	7	26.1	36	
	平成21年度	4	136	4	147	4	144	4	140	4	152	4	156	24	875
	望ましい規模	6	22.7	6	24.5	5	28.8	5	28	6	25.3	6	26	34	
	平成23年度	4	121	4	133	4	136	4	147	4	144	4	140	24	821
	望ましい規模	5	24.2	6	22.2	5	27.2	5	29.4	5	28.8	5	28	31	

表7-2 花川小学校、若葉小学校、紅葉山小学校、紅南小学校を統合した場合の推計
(平成16年度は、普通学級児童数、学級数)

学校名	区分	1年		2年		3年		4年		5年		6年		学級数	児童数
		学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数		
花川小・ 若葉小・ 紅葉山 小・紅南 小	平成16年度	5	193	5	171	5	168	6	203	5	185	5	193	31	1,113
	1学級人数		38.6		34.2		33.6		33.8		37		38.6		
	望ましい規模	8	24.1	7	24.4	6	28	7	29	7	26.4	7	27.6	42	
	平成21年度	5	170	5	189	5	163	5	192	5	179	5	196	30	1,089
	望ましい規模	7	24.3	8	23.6	6	27.2	7	27.4	6	29.8	7	28	41	
	平成23年度	5	186	5	166	5	170	5	189	5	163	5	192	30	1,066
	望ましい規模	8	23.3	7	23.7	6	28.3	7	27	6	27.2	7	27.4	41	
若葉小・ 紅葉山 小・紅南 小	平成16年度	4	138	3	109	4	123	4	137	4	145	4	140	23	792
	1学級人数		34.5		36.3		30.8		34.3		36.3		35		
	望ましい規模	6	23	5	21.8	5	24.6	5	27.4	5	29	5	28	31	
	平成21年度	3	120	4	130	4	127	4	137	4	127	4	140	23	781
	望ましい規模	5	24	6	21.7	5	25.4	5	27.4	5	25.4	5	28	31	
	平成23年度	4	137	3	119	3	120	4	130	4	127	4	137	22	770
	望ましい規模	6	22.8	5	23.8	4	30	5	26	5	25.4	5	27.4	30	
若葉小・ 紅葉山小	平成16年度	2	78	2	55	2	70	2	67	2	75	2	80	12	425
	1学級人数		39		27.5		35		33.5		37.5		40		
	望ましい規模	4	19.5	3	18.3	3	23.3	3	22.3	3	25	3	26.7	19	
	平成21年度	2	63	2	80	2	56	2	68	2	65	2	77	12	409
	望ましい規模	3	21	4	20	2	28	3	22.7	3	21.7	3	25.7	18	
	平成23年度	2	69	2	72	2	63	2	80	2	56	2	68	12	408
	望ましい規模	3	23	3	24	3	21	3	26.7	2	28	3	22.7	17	
花川小・ 若葉小	平成16年度	3	86	3	87	2	71	3	96	2	77	3	93	16	510
	1学級人数		28.7		29		35.5		32		38.5		31		
	望ましい規模	4	21.5	4	21.8	3	23.7	4	24	3	25.7	4	23.3	22	
	平成21年度	2	73	3	93	2	62	3	89	3	83	3	85	16	485
	望ましい規模	3	24.3	4	23.3	3	20.7	3	29.7	3	27.7	3	28.3	19	
	平成23年度	2	74	2	68	2	73	3	93	2	62	3	89	14	459
	望ましい規模	3	24.7	3	22.7	3	24.3	4	23.3	3	20.7	3	29.7	19	
紅葉山 小・紅南 小	平成16年度	3	107	3	84	3	97	3	107	3	108	3	100	18	603
	1学級人数		35.7		28		32.3		35.7		36		33.3		
	望ましい規模	5	21.4	4	21	4	24.3	4	26.8	4	27	4	25	25	
	平成21年度	3	97	3	96	3	101	3	103	3	96	3	111	18	604
	望ましい規模	4	24.3	4	24	4	25.3	4	25.8	4	24	4	27.8	24	
	平成23年度	3	112	3	98	3	97	3	96	3	101	3	103	18	607
	望ましい規模	5	22.4	4	24.5	4	24.3	4	24	4	25.3	4	25.8	25	

図8 花川小学校校区内子ども数（1歳～12歳）

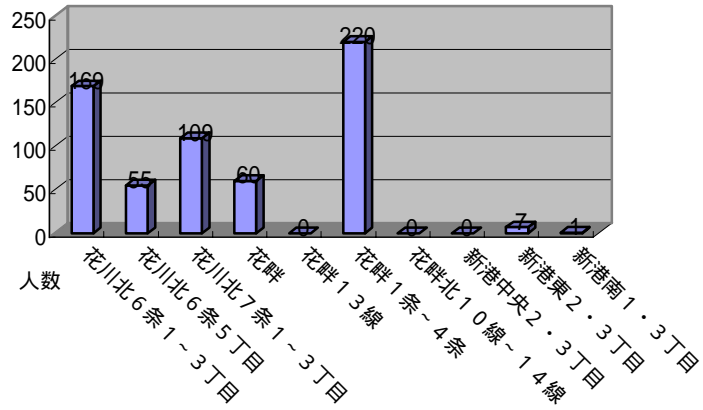


図9 若葉小学校校区内子ども数（1歳～12歳）

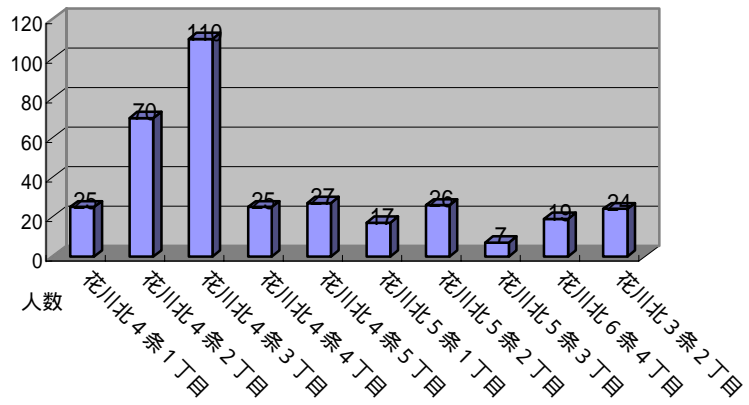


図10 紅葉山小学校校区内子ども数（1歳～12歳）

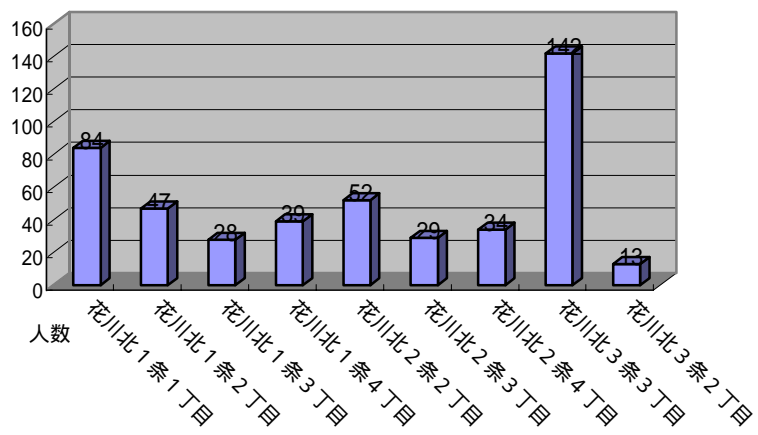


図 1 1 紅南小学校校区内子ども数（1歳～12歳）

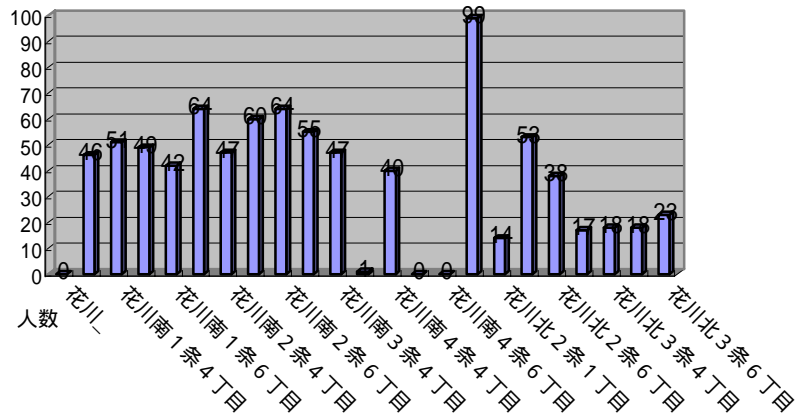


図 1 2 花川南小学校校区内子ども数（1歳～12歳）

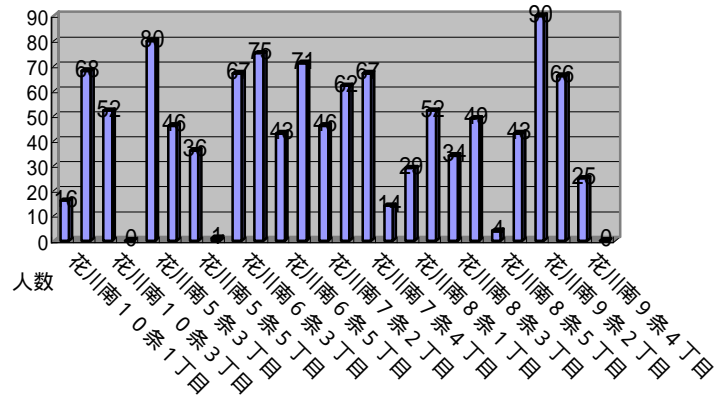
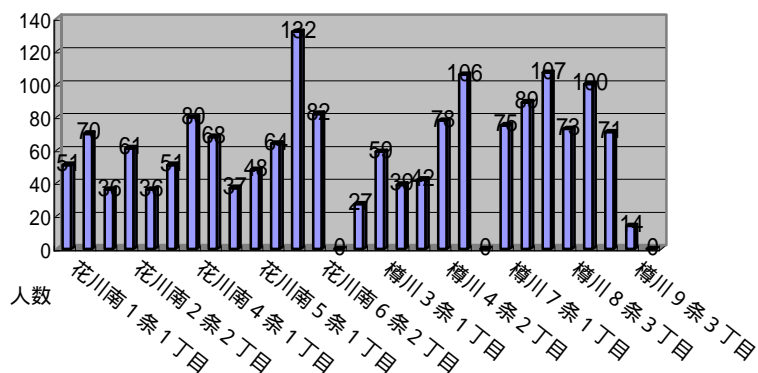


図 1 3 南線小学校校区内子ども数（1歳～12歳）



(ウ)生振小学校（2特認指定校）について

表 8 は、生振小学校の学級数・児童数について、平成 16 年度(5月 1 日学校基本調査の数値)と、(平成 16 年 4 月 1 日の住民基本台帳を基に、新たな特認指定児童は見込まない。)平成 23 年までの単純推計及び望ま

しい規模による試算を示したものである。

また、図14は、生振小学校校区内の子ども達(1歳～12歳)の地区ごとの分布を示したものである。

生振小学校は、校区の児童数が極端に減少したことから、昭和60年に特認指定校として他地域からの児童の通学を認め、特色ある学校運営とともに、一定の学校規模を確保してきたが、望ましい学校の規模を確保する点からは、隣接する小学校との統合も視野に入れた検討が必要である。

なお、「特認指定校」については、生振小学校も含め石狩市における学校の設置のあり方として、十分に検討することが必要である。

2 特認指定校

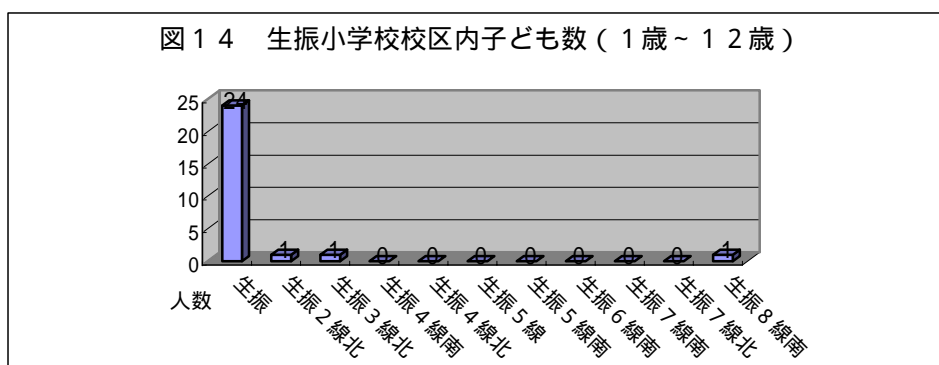
一般的に自然環境に恵まれた小規模の学校等で、心身の健康増進を図り、豊かな人間性を培うなどをねらいとした特色ある教育を進めるもので、一定の条件のもとに、通学区域に関わりなく入学・転学を認める制度です。石狩市では、昭和60年より生振小学校を特認校として指定しています。

表8 生振小学校児童数、学級数の推計

(平成21・23年度は新たな特認指定児童は含んでいない。)

区分	1年		2年		3年		4年		5年		6年		学級数	児童数
	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数		
平成16年度	1	6	1	8	1	5	1	14	1	12	1	13	5	58
1学級人数	1	6	1	8	1	5	1	14	1	12	1	13		
望ましい規模	1	6	1	8	1	5	1	14	1	12	1	13		
平成21年度	1	4		3				1	1	10	1	7	3	25
望ましい規模	1	4							1	10	1	7	3	
平成23年度	1	2		1		4		3				1	1	11
望ましい規模													0	

図14 生振小学校校区内子ども数(1歳～12歳)



(I) 緑苑台小学校について

表9は、緑苑台小学校の学級数・児童数について、平成16年度(5月1日学校基本調査の数値)と、(平成16年4月1日の住民基本台帳を基に)平成23年までの単純推計及び望ましい規模による試算を示したものである。

また、図15は、緑苑台小学校校区内の子ども達(1歳～12歳)の地区ごとの分布を示したものである。

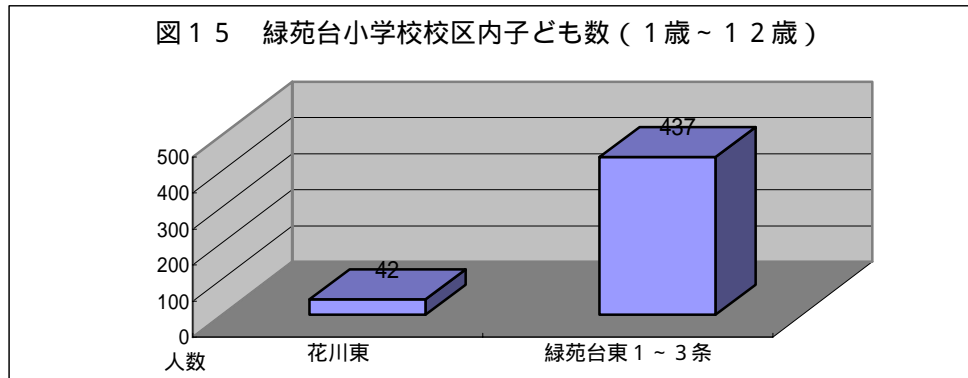
緑苑台小学校は、平成16年度10学級、平成17年度11学級の規模

であり、望ましい学校の規模には満たないが、毎年児童数も増加しており、将来、校区内の宅地造成事業規模等を考慮すると相当数の児童が見込まれることから、当面単独校として推移を見る必要がある。

表9 緑苑台小学校児童数、学級数の推計 (平成16年度は普通学級児童数、学級数)

区分	1年		2年		3年		4年		5年		6年		学級数	児童数
	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数		
平成16年度	2	42	2	42	2	41	1	36	2	48	1	31	10	240
1学級人数		21		21		20.5		36		24		31		
望ましい規模	2	21	2	21	2	20.5	2	18	2	24	2	15.5	12	
平成21年度	2	53	2	41	1	40	1	40	2	43	2	44	10	261
望ましい規模	3	17.7	2	20.5	2	20	2	20	2	21.5	2	22	13	
平成23年度	1	28	1	29	2	53	2	41	1	40	1	40	8	231
望ましい規模	2	14	2	14.5	2	26.5	2	20.5	2	20	2	20	12	

図15 緑苑台小学校校区内子ども数(1歳~12歳)



中学校について

図16は、(平成17年4月、小学校に在籍予定の児童数を基に)平成23年までの生徒数の単純推計、また、表11は、各学校の学級数・生徒数について、平成16年度(5月1日学校基本調査の数値)と、(平成17年4月、小学校に在籍予定の児童数を基に)平成23年までの単純推計及び望ましい規模による試算を示したものである。

また、図17~21は、各中学校校区内の子ども達(1歳~15歳)の地区ごとの分布を示したものである。

これでは、平成23年度(7年後)には、生徒数が1,500人を割ることが推計されることから、地域性を考慮しないとした場合に、望ましい学校の規模を確保する上から、市内の中学校は、4校を基本することが望ましいが、「石狩中学校」の地理的な状況等を十分考慮し検討することが必要である。

また、花川地区については、将来の生徒数や学校間の距離など、配置の点からも見直しが必要である。

その際、花川地区の小学校との関わりも考慮し、小学校の中学校への転用や中学校の小学校への転用についても十分検討する余地がある。

図 1 6 中学校生徒数の推計

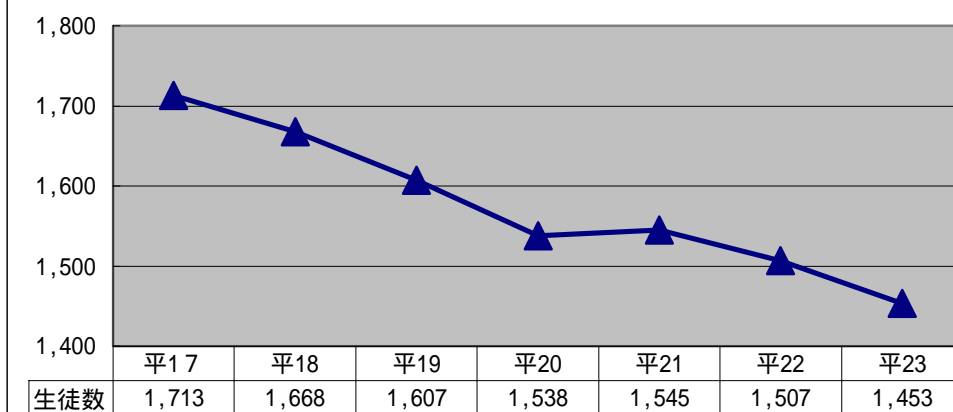


表 1 1 各中学校の学級数・生徒数の推計 (普通学級生徒数、学級数)

学校名	区分	1年		2年		3年		学級数	生徒数
		学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数		
石狩中学校	平成16年度	2	56	2	62	2	57	6	175
	1学級人数		28		31		28.5		
	望ましい規模	2	28	3	20.7	2	28.5	7	
	平成21年度	1	37	1	34	2	52	4	123
	望ましい規模	2	18.5	2	17	2	26	6	
	平成23年度	1	28	1	39	1	37	3	104
	望ましい規模	1	28	2	19.5	2	18.5	5	
花川中学校	平成16年度	4	129	3	96	4	130	11	355
	1学級人数		32.3		32		32.5		
	望ましい規模	5	25.8	4	24	5	26	14	
	平成21年度	4	129	4	130	4	133	12	392
	望ましい規模	5	25.8	5	26	5	26.6	15	
	平成23年度	4	134	3	102	4	129	11	365
	望ましい規模	5	26.8	4	25.5	5	25.8	14	
花川北中学校	平成16年度	3	114	3	110	4	126	10	350
	1学級人数		38		36.7		31.5		
	望ましい規模	4	28.5	4	27.5	5	25.2	13	
	平成21年度	3	103	3	117	3	97	9	317
	望ましい規模	4	25.8	4	29.3	4	24.3	12	
	平成23年度	3	96	3	101	3	103	9	300
	望ましい規模	4	24	4	25.3	4	25.8	12	
花川南中学校	平成16年度	3	117	4	126	4	135	11	378
	1学級人数		39		31.5		33.8		
	望ましい規模	4	29.3	5	25.2	5	27	14	
	平成21年度	2	79	3	104	3	91	8	274
	望ましい規模	3	26.3	4	26	4	22.8	11	
	平成23年度	3	86	3	88	2	79	8	253
	望ましい規模	3	28.7	3	29.3	3	26.3	9	
樽川中学校	平成16年度	4	148	4	124	4	137	12	409
	1学級人数		37		31		34.3		
	望ましい規模	5	29.6	5	24.8	5	27.4	15	
	平成21年度	4	140	4	160	4	139	12	439
	望ましい規模	5	28	6	26.7	5	27.8	16	
	平成23年度	4	147	4	144	4	140	12	431
	望ましい規模	5	29.4	5	28.8	5	28	15	

学 校 名	年度等	1年		2年		3年		学級数	生徒数
		学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数		
市内全校	16年度	16	564	16	518	18	585	50	1,667
	望ましい規模	20		21		22		63	
	平成21年度	14	488	15	545	16	512	45	1,545
	望ましい規模	19		21		20		60	
	平成23年度	15	491	14	474	14	488	43	1,453
	望ましい規模	18		18		19		55	

図17 石狩中学校校区内子ども数（1歳～15歳）

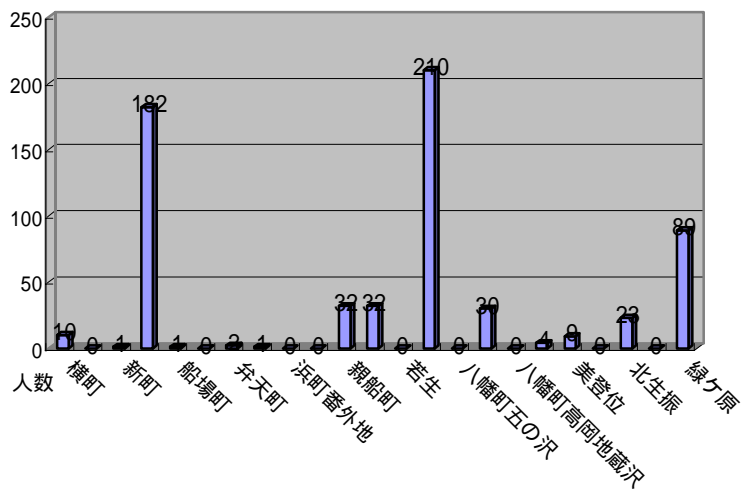


図18 花川中学校校区内子ども数（1歳～15歳）

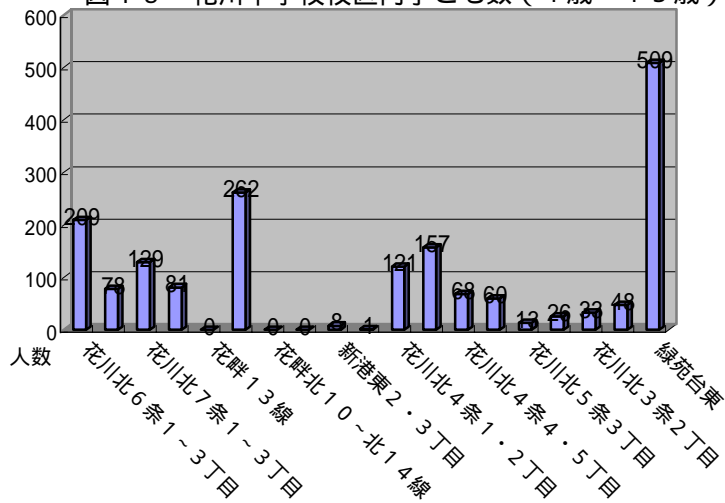


図 1 9 花川北中学校校区子ども数（1歳～15歳）

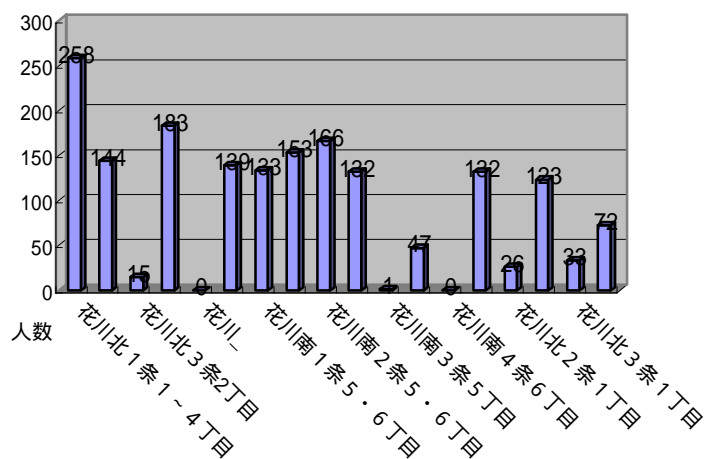


図 2 0 花川南中学校校区内子ども数（1歳～15歳）

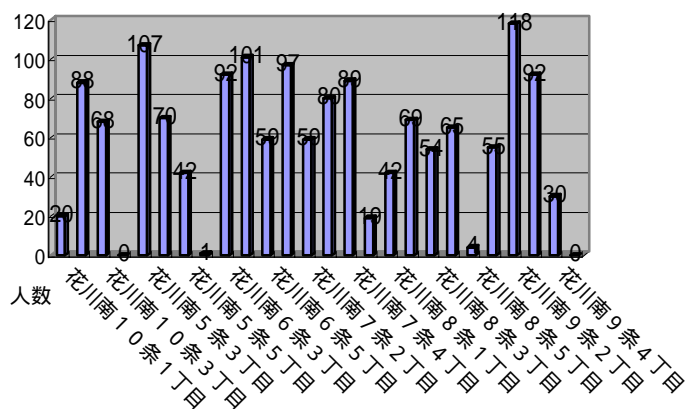
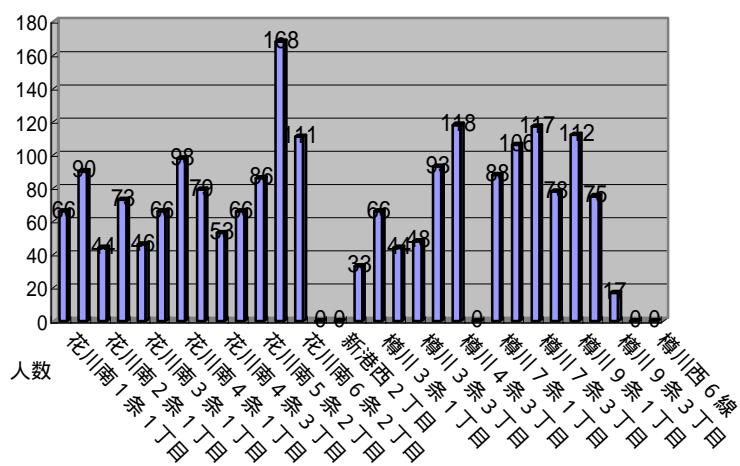


図 2 1 樽川中学校校区内子ども数（1歳～15歳）



3 学校の配置に関わる考慮すべき点

各学校は、これまで保護者はもとより地域との関わりを大切にし、地域に根ざした学校づくりを目指してきた。また、地域も学校をコミュニティや防災上などの拠点として位置付けをしてきている。

今後も、学校はその持つ機能を地域に発信するとともに、地域の教育力を活用するなど、相互の連携が期待されることから、これまで築いた学校と保護者や地域との関係に十分な配慮が必要である。

(1) 学校統合・分離等について

望ましい学校規模を導き出した教育効果を踏まえ、望ましい学校規模を下回る場合には、隣接・近隣の学校との統合を、また、上回る場合には、学校の分離を検討する必要がある。その際、該当する学校を今一度考え直す機会と捉えることも大切であり、統廃合にあたっては、公開性、透明性などに十分留意し、時間的な見通しも明らかにする中で検討することが必要である。

(2) 通学区域の変更について

配置の具体策の一方策として、また、統合や分離等に関わり、通学区域を変更することも考えられるが、その際は、「通学距離(3)や時間」「通学路の安全性」「地域性」等の総合的な検討が必要であり、地域の実情に即し、保護者の意向に十分配慮した多様な検討が望まれる。

また、配置の具体策としてではなく、現行の通学区域に対する是正の要望がある場合には、国から示されている通学区域制度の弾力的運用の考え方を踏まえ、併せて検討することが必要である。

3 「義務教育諸学校施設費国庫負担法施行令(適正な学校規模の条件)

第3条第1項第2号

通学距離が、小学校にあってはおおむね4 km以内、中学校にあってはおおむね6 km以内であること。

(3) 小学校の配置について

小学校の配置については、中学校の通学区域についても考慮し、検討することが必要である。

(4) 学校の環境整備について

統合する学校を決定する際には、規模を確保する教室等の状況やプール等の設置、特殊学級などの面についても考慮すべきである。

統合する学校については、相当の年数が経過している学校も多く、耐震化や校舎等を改修するなど、教育環境の充実、また、学習指導等における体制についても併せて整備・充実することが必要である。

(5) 学校選択制(4)について

学校の配置の改善策とは直接結びつくものではないが、通学区域との関連や、学校の規模、配置への影響も考えられることから、学校選択の機会の拡充、特色ある学校づくり、学校間格差など、多角的に検討されるべき内容である。

したがって、教育改革に関わる新たな取組が進む中で、すでに国による通学区

域制度の弾力化が打ち出されて以来、全国的に導入が進み、道内においても岩見沢市や江別市が平成17年度からの導入を決定していることから、これらの成果や課題も調査、研究を進めた上で、今後検討すべき課題である。

4 学校選択制

保護者の学校選択意思の尊重、特色ある学校づくりと開かれた学校づくりによる学校の活性化などを目的に、全国的に導入が進んでいます。

実施内容は、「通学区域」により指定された学校の他に「市町村内の全ての学校」、「通学区域に隣接する学校」、「学校選択受入れ可能学校」等から選択した学校への入学を認めるなど、市町村により異なっています。

(6) 学校施設の跡活用について * 統合後の跡活用等について

統合後の校舎等の跡活用は、教育分野のみではなく、その地域はもとより広く市民に必要とされる機能を有する施設形態について検討が必要である。

- ・ 青少年の体験や研修を視点とした機能
- ・ 生涯学習・文化振興等を視点とした機能

(7) 特殊学級について

特殊学級については、望ましい学校の規模との関わりとともに、設置のあり方について十分考慮する必要がある。

また、現在、特殊教育が特別支援教育(5)に移行される見通しであることから、今後、市として特別支援教育を進めるうえからも、学校の規模との関わりについて十分考慮する必要がある。

5 特別支援教育

従来の特教が対象としていた障害だけでなく、LD(学習障がい)、AD/HD(注意欠陥/多動性障がい)、高機能自閉症等を含めた障がいのある児童生徒の個々の教育的ニーズを把握して、生活や学習上の必要な支援を行うものです。

これにより、小・中学校においては、すべての障がいのある子どもについて教育的支援の目標や基本的な内容等からなる「個別の教育指導計画」を策定すること、特別支援教育コーディネーターを中心として、学校全体として取り組むこととなります。

(8) その他

石狩市における今後の学校教育の充実を図る上から検討すべき教育環境の整備について、議論の過程で挙げられた視点等について明示しておく。

ア 体制の整備

- ・ 教員数の充実(再雇用、加配)
- ・ 教科担任制(小学校高学年)の検討
- ・ 免許外教科担任の解消(中学校)
- ・ 家庭・地域の役割
- ・ 相談、教材等に関わる機能の充実

イ 学校裁量権の拡大

- ・ 学級の児童生徒数や学級数の弾力的運営

- ・ 予算、人事等

おわりに

本検討会において、学級、学年、学校を単位としてどのような児童生徒数と学級数を有する規模であるべきかを定めることが、学校規模の適正化を図っていくための第一歩と考え、適正な数値化を見出すことは困難であったが、これまでの研究の成果を参考に、学校内における基本となる要因から検討し、「望ましい学校の規模」を結論づけたところである。

また、「学校の統合と分離」と「学校の配置」は、「望ましい学校の規模」を基本とし、その具体策として現段階で考えられる可能性としてまとめたものであり、この議論の過程で、各学校の特色や地域との結びつきなど、総合的に検討される中での判断が必要で、小規模校は直ちに統合がイメージされることへの懸念、小規模校ならではのメリットがあるなどの意見も出されており、本報告書をもとに次代を担う子ども達の教育環境の充実に念頭をおき、取り進められることが重要である。

「参考文献」

- 1 解説 教育六法2004（平成16年版）
解説教育六法編集委員会編（柿崎洋一他7名）（平成16年3月三省堂）
- 2 文部省告示
(1) 小学校学習指導要領 平成10年12月（平成11年2月大蔵省印刷局）
(2) 中学校学習指導要領 平成10年12月（平成11年2月大蔵省印刷局）
- 3 教育行政学 三輪定信編書（平成5年9月八千代出版）

「参考資料」

- 1 石狩市の教育2002（平成14年石狩市教育委員会）
- 2 石狩市教育プラン 学ぶ人と出会うふるさとに生きる
（石狩市教育プラン策定委員会、平成14年3月石狩市教育委員会）
- 3 国立教育政策研究所紀要第131集（学級規模に関する調査研究2001）
（平成14年3月国立教育政策研究所）
- 4 「指導方法の工夫改善による教育効果に関する比較調査研究」 研究成果報告書
（平成16年9月国立教育政策研究所）
- 5 石狩市立小学校及び中学校の規模・配置等検討会報告・問題提起
子どもの現状と学校・教育の課題（平成16年1月 桑原 清）
- 6 学校規模を考えるにあたって（検討別視点）

「検討会の開催状況」

第1回	平成16年	1月14日
第2回	平成16年	2月18日
第3回	平成16年	3月31日
第4回	平成16年	4月27日
第5回	平成16年	6月25日
第6回	平成16年	7月26日
第7回	平成16年	8月31日
第8回	平成16年	9月22日
第9回	平成16年	10月21日
第10回	平成16年	11月18日
第11回	平成16年	12月14日
第12回	平成17年	1月13日
第13回	平成17年	2月 3日
第14回	平成17年	3月 1日
第15回	平成17年	3月30日

「検討会委員名」

(会長)三谷 将之、(副会長)村重 節子
(委員)桑原 清、赤尾 利雅、佐藤 豊治、宮森 正人、中井 元、
齋木 美智子、西田 昭一(平成16年4月1日から)、
浅見 千秋(平成16年3月31日まで)